

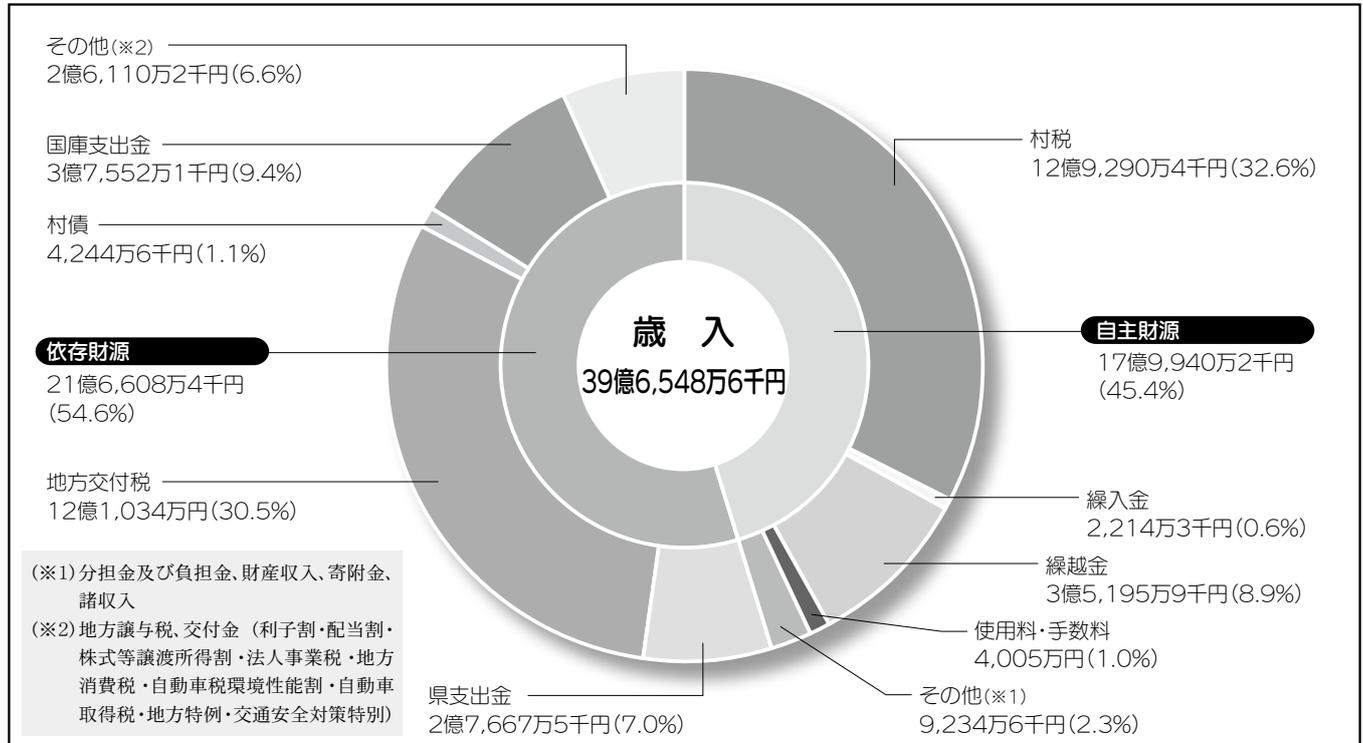


# 令和5年度 決算報告

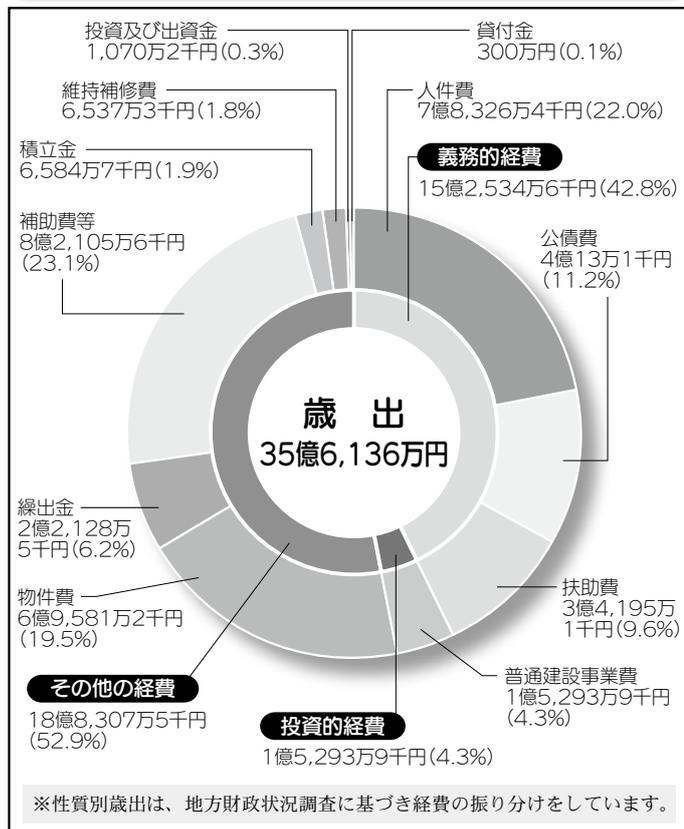


令和5年度一般会計の歳入は39億6,548万6千円（前年度比5,522万6千円、1.4%減）、歳出は35億6,136万円（前年度比1億739万3千円、2.9%減）で繰越明許費繰越額8,841万8千円を引いた実質収支は3億1,570万8千円の黒字となっています。

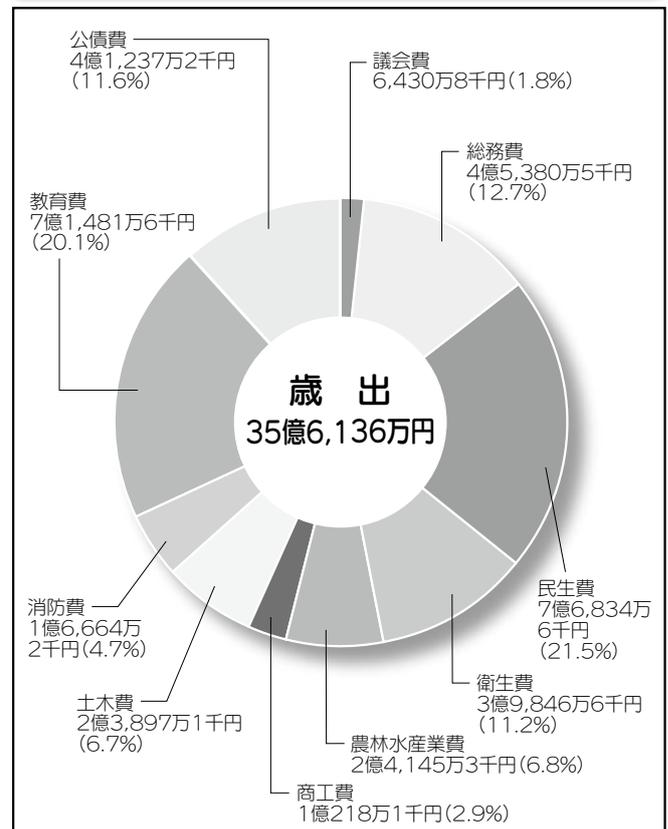
## 歳入内訳



## 性質別歳出



## 目的別歳出



## 歳入

歳入に占める割合は、村税、地方交付税、国庫支出金の順になつていきます。村税の決算額は12億9,290万4千円で前年度に比べ2.8%の増となりました。徴収率は、現年度分が99.3%、滞納繰越分は9.2%でした。

村税などの自主財源は、行政運営の自主性と安定性を確保するために重要となりますが、その構成比は45.7%となっております。

## 歳出

使われた費用を目的別に分類すると総務費、教育費、民生費などに多くの財源が使われています。また、使われた費用を性質別に分類すると、支出が義務づけられ、任意に削減することが困難な「義務的経費」42.8%、普通建設事業費などの「投資的経費」4.3%、物件費などの「その他の経費」52.9%に分けることができます。經常収支比率（地方自治体の財政の弾力性を示す指標）は、88.6%となり、前年比6.0%の増となりました。

## 1人当たり・1世帯当たりの村税の負担と使われたお金

1人当たりの

村税の負担額 211,052円  
使われたお金 581,352円

1世帯当たりの

村税の負担額 535,586円  
使われたお金 1,475,294円

※令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口・世帯数で算出  
(広報誌の現住人口とは異なります。)  
人口: 6,126人  
世帯: 2,414世帯

## 1人当たりに使われたお金の内訳

※歳出決算額を行政の目的別に分類し、1人当たりの額を算出したものです。



総務費  
74,079円



民生費  
125,424円



公債費  
67,315円



教育費  
116,686円



農林水産業費  
39,414円



衛生費  
65,045円



土木費  
39,009円



消防費  
27,202円



商工費  
16,680円



議会費  
10,498円

## 特別会計

特別会計は、特定の収入で特定の事業を実施するための会計です。一般会計と区別することで、それぞれの事業の収支や運営実績を明確にすることができます。村には、国民健康保険や介護保険など3の特別会計があります。

区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険	7億1,517万2千円	7億4,79万4千円	1,037万8千円
後期高齢者医療	7,771万6千円	7,217万5千円	554万1千円
介護保険	7億1,988万2千円	6億7,238万7千円	4,749万5千円
合計	15億1,277万円	14億4,935万6千円	6,341万4千円

## 水道事業

区分	収入	支出	差引
収益的	2億3,455万7千円	1億9,248万5千円	4,207万2千円
資本的	0円	2,341万2千円	△2,341万2千円

## 農業集落排水・汚水処理事業

区分	収入	支出	差引
収益的	2億9,659万1千円	2億6,373万3千円	3,285万8千円
資本的	0円	9,218万9千円	△9,218万9千円

## 住宅用地造成事業

区分	収入	支出	差引
収益的	4,498万9千円	3,338万8千円	1,160万1千円
資本的	0円	1,091万8千円	△1,091万8千円

## 工業用地造成事業

区分	収入	支出	差引
収益的	4,306万1千円	6,758万3千円	△2,452万2千円
資本的	0円	18万8千円	△18万8千円

## 企業会計

企業会計は、地方公共団体が社会公共の利益を目的に経営する地方公営企業の会計です。主に利用者が支払う料金収入で事業を行っています。

※収支の不足分は、内部留保資金（減価償却費など実際にお金の支出がない費用計上によって生じた資金）等で補てんします。

# 令和5年度決算に基づく健全化判断比率等を公表します

## 健全化判断比率

健全化判断比率は、自治体の財政状況を判断する基準です。各指標の数値が低い程、財政状況は健全であるといえます。

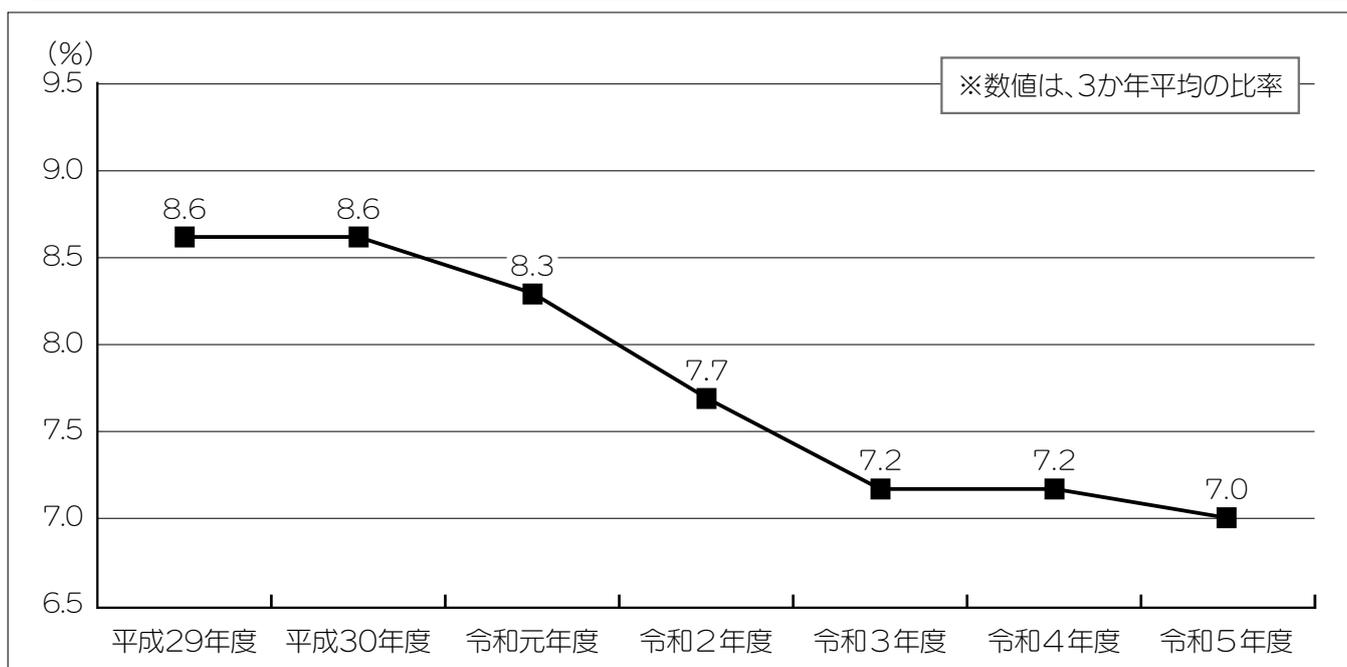
指標	内容	泉崎村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計の赤字の割合	赤字なし	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	一般会計、特別会計、企業会計すべての会計の赤字の割合	赤字なし	20.0%	30.0%
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	7.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	将来負担が見込まれる負債の割合	比率なし	350.0%	

## 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業における事業規模に対する資金の不足額の比率です。

公営企業の名称	泉崎村	経営健全化基準
水道事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
工業用地造成事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
住宅用地造成事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
農業集落排水・汚水処理事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%

## 実質公債費比率の推移

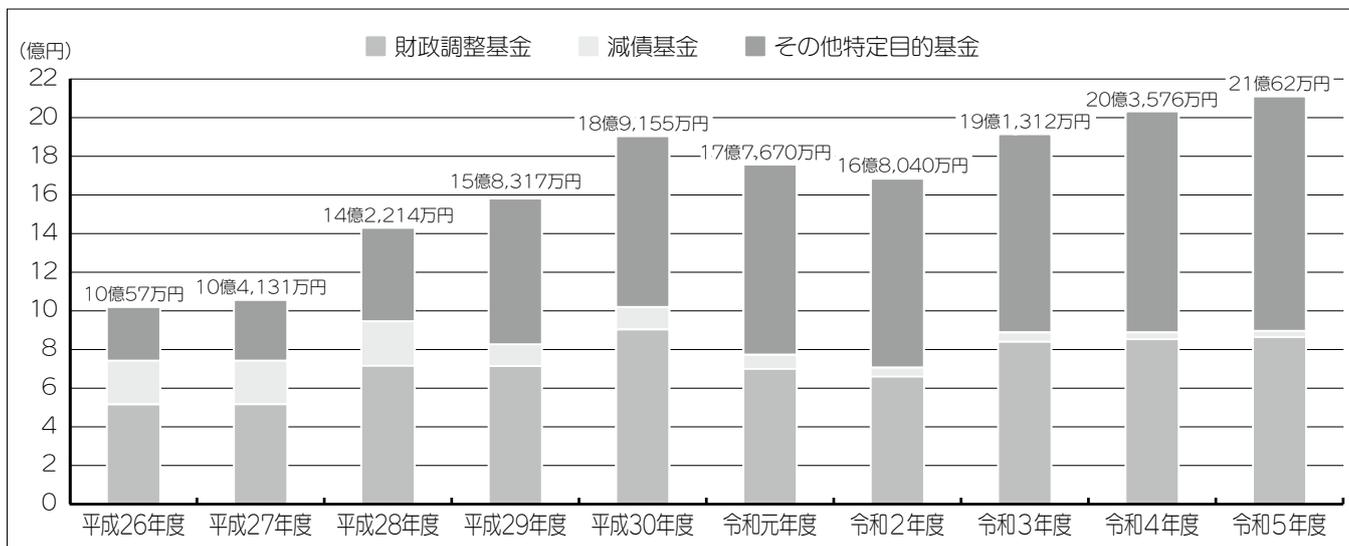


地方公共団体の借入金の元金及び利子の支払いのための費用である公債費は、特に弾力性に乏しい経費であることから、その動向に常に注意する必要があります。

## 貯金 (積立金)

# 村の貯金は21億62万円です。

村民1人当たりに換算すると34万3千円となります。



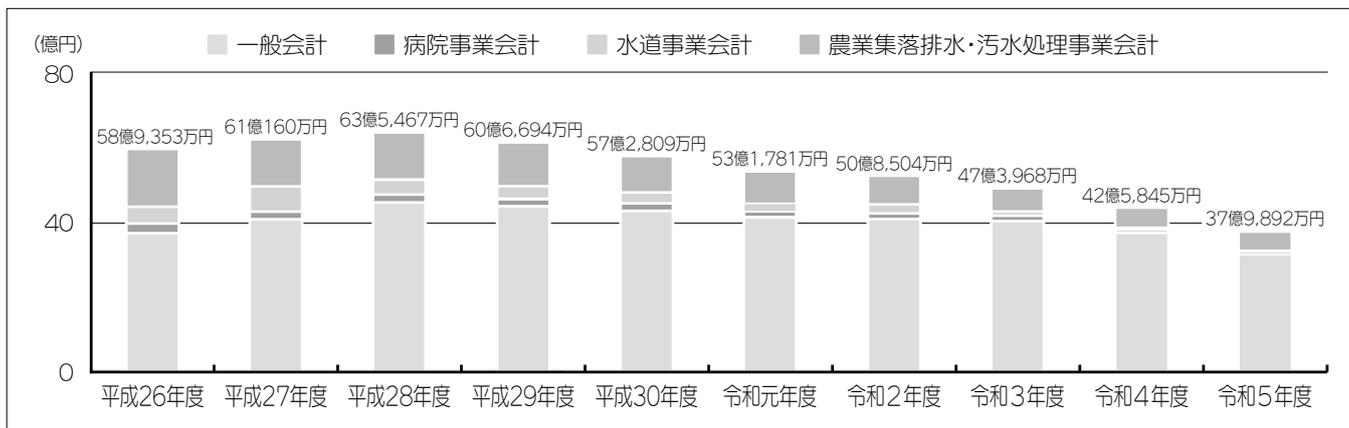
村の貯金に当たる「基金」は、災害発生時等の緊急時の対応や教育・文化の振興、福祉の向上などのために積み立てて活用しています。

令和5年度は、財政調整基金で206万6千円、その他特定目的基金の国民健康保険診療所建替事業基金で5,000万円、泉崎村村営住宅基金500万円の積立を行ったため、他の積立や取り崩しを含めた令和5年度末の基金残高は21億62万2千円となっています。

## 借入金 (村債・企業債)

# 村の借入金は37億9,892万円です。

村民1人当たりに換算すると62万円となります。



学校や道路などを建設するには多額の費用が必要なことから借入金を活用しています。これらの施設は長年にわたり使用するもので、次の世代を含め、使う人みんなが公平に負担してもらうという考えから借入れをしています。

令和5年度末の残高は、一般会計32億6,947万4千円、病院事業会計6,888万7千円、水道事業会計2,859万円、農業集落排水・汚水処理事業会計4億3,197万6千円となっています。

# 令和5年度主な事業（一般会計）

## 子育て支援・高齢者福祉・社会福祉（民生費7億6,834万6千円）

敬老祝金支給事業	527万円
障がい者自立支援事業	1億3,916万9千円
児童措置費	9,093万5千円
住民税非課税世帯等応援事業	1,715万9千円
物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援金事業	213万7千円
価格高騰重点支援金事業（低所得者世帯支援）	3,845万1千円

## 学校・生涯学習（教育費7億1,481万7千円）

給食費無償化事業	4,595万8千円
ICT機器整備事業（電子黒板、タブレットPCなど）	650万9千円
さつき公園長寿命化整備事業	3,126万2千円
基礎学力向上推進事業	840万7千円
新入学・新入園児祝品贈呈事業（幼稚園、小中学校）	268万円

## 健康づくり・環境衛生（衛生費3億9,846万6千円）

泉崎南東北診療所事業費	7,031万2千円
各種予防接種事業	1,689万円
老人保健事業（健診など）	1,525万3千円
母子保健事業（乳幼児健診、妊婦健診など）	1,085万9千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,865万2千円
出産・子育て応援事業	250万9千円

## 道路・農業・商工業（土木費2億3,897万1千円／農林水産業費2億4,145万3千円／商工費1億218万1千円）

農業水路等長寿命化・防災減災事業	2,082万1千円
農地中間管理推進事業	6,070万2千円
多面的機能支払交付金事業	2,865万8千円
農業次世代人材投資事業	747万円
一戸建賃貸住宅建設事業	1,732万8千円
長峰地区舗装補修工事	1,428万円
新田・矢吹線舗装工事	2,069万7千円
都市計画基本図作成業務	2,849万円
泉崎駅周辺地区バリアフリー基本構想策定業務	396万円
泉崎駅周辺整備計画策定業務	1,325万5千円

## 消防・その他（消防費1億6,664万2千円／総務費4億5,380万5千円／公債費4億1,237万3千円／議会費6,430万8千円）

消火栓用ホース更新事業	381万7千円
消火栓標識修繕事業	212万円
火の見やぐら撤去及びホース乾燥柱設置工事	622万6千円
自治体システム標準化移行事業	586万3千円
村議会議員一般選挙費	858万8千円